



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月14日

上場会社名 ビジュアル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4194 URL <https://www.visional.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 壮一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 末藤 梨紗子 (TEL) 03-4540-6200
 定時株主総会開催予定日 2022年10月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績(2021年8月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	43,954	53.2	8,320	251.3	8,751	284.8	5,858	312.4
2021年7月期	28,698	10.9	2,368	8.3	2,274	0.9	1,420	△69.5

(注) 包括利益 2022年7月期 5,859百万円(312.4%) 2021年7月期 1,420百万円(△69.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	160.93	140.50	22.9	21.7	18.9
2021年7月期	43.37	35.84	9.0	8.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 319百万円 2021年7月期 297百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	45,762	28,779	62.8	748.87
2021年7月期	35,076	22,536	64.2	628.40

(参考) 自己資本 2022年7月期 28,722百万円 2021年7月期 22,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	9,608	△3,954	77	31,362
2021年7月期	4,315	△33	12,234	25,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	56,000	27.4	12,500	50.2	12,810	46.4	8,330	42.2	円 銭 217.23

(注)詳細は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	38,346,700株	2021年7月期	35,858,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期	179株	2021年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	36,406,466株	2021年7月期	32,759,934株

(注)当社による取得請求権の行使により、2020年12月6日付でA種優先株式を全て自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式について、2020年11月20日開催の取締役会決議により、2020年12月6日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。また、2020年11月20日開催の取締役会決議により、2020年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割をおこなっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	7,001	303.3	2,839	—	2,816	—	2,963	—
2021年7月期	1,736	25.3	△768	—	△1,209	—	△892	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年7月期	81.41		71.08					
2021年7月期	△27.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	41,423	24,596	59.3	639.89
2021年7月期	29,662	21,249	71.6	592.59

(参考) 自己資本 2022年7月期 24,544百万円 2021年7月期 21,249百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ワクチン接種や治療薬の浸透に伴い、行動制限が緩和されるなど経済活動の持ち直しの動きが見られました。一方で、不安定な世界情勢の影響等から資源価格の高騰や、金融資本市場の変動等により先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループの主力事業であるビズリーチ事業においては、新型コロナウイルス感染症による採用抑制からの採用再開や、採用企業における中途採用への取組み機運の高まりを背景としたプロフェッショナル人材に対する高い求人意欲は継続し、広告宣伝活動等による求職者の増加も背景に好調に推移いたしました。

ビズリーチ事業がグループ全体の業績をけん引し、当連結会計年度における売上高は43,954百万円（前年同期比53.2%増）、営業利益は8,320百万円（同251.3%増）、経常利益は8,751百万円（同284.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5,858百万円（同312.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) HR Tech

HR Techセグメントは『ビズリーチ』、『HRMOS』及びその他のHR Techサービスで構成されています。

ビズリーチ事業における当連結会計年度末時点の各指標は、累計導入企業数（注1）は21,100社以上（前連結会計年度末17,100社以上）、年次利用中企業数（注2）は10,400社以上（同8,000社以上）、利用ヘッドハンター数（注3）は5,500人以上（同5,100人以上）、スカウト可能会員数（注4）は170万人以上（同138万人以上）となり、全ての指標で、前連結会計年度末比で成長し、ビズリーチ事業の売上高は37,607百万円（前年同期比59.6%増）となりました。費用面では、TVコマーシャルを含む広告宣伝活動を継続したことに加え、営業活動やプロダクト開発を行う人員増等の人材投資も継続した結果、管理部門経費配賦前の営業利益（注5）は17,609百万円（同82.7%増）となりました。

HRMOS事業においては、2022年4月に、企業が従業員のコンディション変化を把握する「個人コンディションサーベイ」の新規機能をリリースしたことに加え、既存機能の改善を継続実施いたしました。新規機能の開発等のプロダクト投資を継続しつつ、利用顧客の拡大のための営業活動等を行っております。

HRMOS事業のARR（注6）は前年同期末比28.2%増の1,627百万円、利用中企業数（注7）は、同26.8%増の1,193社、ARPU（注8）は、同1.1%増の113,688円となり、12か月平均であるChurn rate（注9）は0.60%となりました。

この結果、HRMOS事業の売上高は1,458百万円（前年同期比26.2%増）、管理部門経費配賦前の営業損失（注5）は2,954百万円（前年同期は2,102百万円の管理部門経費配賦前の営業損失）となりました。これらの結果、HR Techセグメントの当連結会計年度のセグメント売上高は41,791百万円（前年同期比54.5%増）、セグメント利益は10,670百万円（同166.7%増）となりました。

- (注) 1. ビズリーチを導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く
 2. 会計期間中に1日以上の利用がある直接採用企業数
 3. 株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数
 4. ビズリーチ会員のうち、「採用企業への職務経歴書公開設定」を公開にしている、または、「ヘッドハンターへの職務経歴書公開設定」を公開にしている会員数
 5. 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することのできない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は損失
 6. Annual Recurring Revenueの略称。各四半期末の月末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略）を12倍して算出。MRRは、対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
 7. 『HRMOS』シリーズのサービスを利用する有料課金ユーザー企業数
 8. Average Revenue Per Userの略称。月末時点のMRR÷利用中企業数
 9. 当月の解約により減少したMRR÷前月末のMRRを単月Churn rateとし、その直近12か月平均

(ii) Incubation

Incubationセグメントは『トラボックス』、『M&A サクシード』、『BizHint』等で構成されています。

Incubationセグメントの各事業については、HR Techセグメントより生み出される利益の範囲内で人材投資、新規プロダクト開発、広告宣伝活動等を行っており、当連結会計年度のセグメント売上高は2,002百万円（前年同期比34.8%増）、セグメント損失は1,649百万円（前年同期は863百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は45,762百万円で、前連結会計年度末に比べ10,685百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が5,731百万円増加し、31,362百万円となったこと、売上高が伸長したことにより売掛金が1,097百万円増加し、4,356百万円となったこと、IEYASU株式会社及びイージーソフト株式会社の株式取得によりのれんが2,661百万円増加し、3,958百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は16,983百万円で、前連結会計年度末に比べ4,442百万円の増加となりました。これは主に、ビズリーチ事業において、利用企業数が伸長したことにより未経過分の契約負債（前連結会計年度においては前受収益）が1,898百万円増加し、4,941百万円となったこと、未払法人税等が1,188百万円増加し、2,030百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は28,779百万円で、前連結会計年度末に比べ6,242百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が5,858百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は31,362百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益8,755百万円、契約負債の増加1,769百万円、売上債権の増加1,045百万円、未払金の増加700百万円、未払消費税の増加861百万円、法人税等の支払いによる支出2,049百万円などにより、全体として9,608百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出325百万円、差入保証金の差入による支出655百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,875百万円などにより、全体として3,954百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは新株予約権の行使による株式の発行による収入325百万円、リース債務の返済による支出24百万円、長期借入金の返済による支出219百万円などにより、全体として77百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

2023年7月期におきましては、新型コロナウイルス感染症の先行きや、資源価格の高騰、金融資本市場の変動など先行きが不透明な状況ではありますが、これらの採用支援市場に与える影響は軽微であるとの足元の状況が継続する前提のもと、通期の連結売上高は56,000百万円（前期比27.4%増）を見込んでおります。

2023年7月期のビズリーチ事業では、2022年7月期に見られた新型コロナウイルス感染症による採用抑制からの採用再開のリバウンドの影響は一定落ち着くものの、採用企業の中途採用への取組み機運の高まりは継続し、プロフェッショナル人材の採用需要の高まりも継続する前提のもと売上高49,000百万円（前期比30.3%増）を見込んでおります。

また、2023年7月期のHRMOS事業では、引き続きプロダクト開発を優先しながらも、顧客開拓・機能拡充等により売上高1,980百万円（前期末比35.8%増）を見込んでおります。なお、2022年7月期中に取得した勤怠管理クラウドIEYASU（現、HRMOS勤怠）の業績については、2023年7月期の第1四半期よりHRMOS事業の業績へ統合し報告する予定としており、上記売上高1,980百万円には、HRMOS勤怠の売上高を含んでおります。

費用面では、ビズリーチ事業における広告宣伝活動や人材への投資、HRMOS事業のプロダクト開発投資及びその他新規事業への成長投資は、投資効果を測りながら継続いたします。

以上の結果、2023年7月期の連結売上高は56,000百万円（前期比27.4%増）、営業利益は12,500百万円（前期比50.2%増）を見込んでおります。

営業外損益項目では主に持分法投資利益の計上により経常利益は12,810百万円（前期比46.4%増）を見込んでおります。特別利益および特別損失は見込んでおらず、法人税等を利益計画に基づき算出し、親会社株主に帰属する当期純利益は8,330百万円（前期比42.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,630	31,362
売掛金	3,258	4,356
その他	679	1,082
貸倒引当金	△36	△57
流動資産合計	29,532	36,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	743	748
減価償却累計額	△334	△413
建物（純額）	409	334
リース資産	148	148
減価償却累計額	△128	△148
リース資産（純額）	19	0
建設仮勘定	-	27
その他	585	850
減価償却累計額	△313	△478
その他（純額）	271	371
有形固定資産合計	700	735
無形固定資産		
ソフトウェア	35	23
のれん	1,296	3,958
顧客関連資産	1,123	980
その他	1	1
無形固定資産合計	2,457	4,964
投資その他の資産		
投資有価証券	86	97
敷金	782	847
繰延税金資産	1,501	1,709
その他	18	672
貸倒引当金	△2	△8
投資その他の資産合計	2,385	3,318
固定資産合計	5,544	9,018
資産合計	35,076	45,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	200	205
未払金	3,341	4,054
未払法人税等	842	2,030
契約負債	-	4,941
前受収益	3,042	-
リース債務	24	0
賞与引当金	955	1,161
売上返金引当金	38	-
その他	601	1,594
流動負債合計	9,046	13,988
固定負債		
リース債務	0	-
持分法適用に伴う負債	2,773	2,453
繰延税金負債	114	100
長期借入金	600	440
その他	5	-
固定負債合計	3,494	2,994
負債合計	12,540	16,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,063	6,226
新株式申込証拠金	-	6
資本剰余金	10,027	10,190
利益剰余金	6,442	12,300
自己株式	-	△1
株主資本合計	22,533	28,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	3	56
純資産合計	22,536	28,779
負債純資産合計	35,076	45,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	28,698	43,954
売上原価	3,999	5,802
売上総利益	24,699	38,151
販売費及び一般管理費	22,331	29,830
営業利益	2,368	8,320
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	297	319
違約金収入	30	98
その他	11	32
営業外収益合計	339	451
営業外費用		
支払利息	1	1
株式交付費	77	-
新株予約権発行費	2	3
為替差損	0	2
上場関連費用	341	-
貸倒引当金繰入額	0	8
コミットメントフィー	3	4
その他	5	0
営業外費用合計	433	21
経常利益	2,274	8,751
特別利益		
固定資産売却益	16	-
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	16	3
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前当期純利益	2,290	8,755
法人税、住民税及び事業税	1,151	3,113
法人税等調整額	△281	△217
法人税等合計	869	2,896
当期純利益	1,420	5,858
親会社株主に帰属する当期純利益	1,420	5,858

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	1,420	5,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	1,420	5,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,420	5,859
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	4,064	5,021	9,185
当期変動額				
新株の発行	5,963	5,963		11,926
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,420	1,420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	5,963	5,963	1,420	13,347
当期末残高	6,063	10,027	6,442	22,533

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券 評価差額金		
当期首残高	△0	20	9,205
当期変動額			
新株の発行			11,926
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	△16	△16
当期変動額合計	0	△16	13,331
当期末残高	0	3	22,536

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,063	-	10,027	6,442	-	22,533
当期変動額						
新株の発行						-
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,858		5,858
自己株式の取得					△1	△1
新株予約権の発行						-
新株予約権の失効						-
新株の発行（新株予約 権の行使）	162	6	162			331
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	162	6	162	5,858	△1	6,189
当期末残高	6,226	6	10,190	12,300	△1	28,722

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	0	3	22,536
当期変動額			
新株の発行			-
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,858
自己株式の取得			△1
新株予約権の発行		6	6
新株予約権の失効		△3	△3
新株の発行（新株予約 権の行使）			331
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	50	50
当期変動額合計	0	52	6,242
当期末残高	0	56	28,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,290	8,755
減価償却費	480	415
のれん償却額	189	392
株式報酬費用	-	50
上場関連費用	341	-
株式交付費	77	-
持分法による投資損益 (△は益)	△297	△319
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,245	△1,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	432	194
契約負債の増減額 (△は減少)	-	1,769
前受収益の増減額 (△は減少)	1,129	-
未払金の増減額 (△は減少)	1,834	700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△222	861
その他	315	△114
小計	5,310	11,659
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△992	△2,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,315	9,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の解約による収入	300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,875
有形固定資産の取得による支出	△116	△325
有形固定資産の売却による収入	23	18
子会社株式の取得による支出	△300	-
敷金の差入による支出	-	△99
差入保証金の差入による支出	△0	△655
敷金及び保証金の回収による収入	97	3
その他	△37	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△3,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△11
新株予約権の発行による収入	1	2
新株予約権の行使による株式の発行による収入	651	325
株式の発行による収入	11,176	-
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△200	△219
リース債務の返済による支出	△53	△24
上場関連費用の支出	△341	-
その他	△1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,234	77
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,515	5,731
現金及び現金同等物の期首残高	9,114	25,630
現金及び現金同等物の期末残高	25,630	31,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に、また、「売上返金引当金」は返金負債として「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 当社の連結子会社である株式会社ビズリーチは、2021年8月16日開催の取締役会において、IEYASU株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2021年11月1日付で当該株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

ア. 被取得企業の名称 IEYASU株式会社

イ. 事業の内容 勤怠管理システムの開発及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが自社開発を進めるHRMOS給与・労務管理領域との将来的な連携を視野に入れ、HRMOSの中期的な成長戦略を促進するためであります。

③ 企業結合日

2021年11月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

80.1%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年11月1日から2022年7月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	801	百万円
取得原価		801	〃

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

911百万円

なお、発生したのれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26百万円
固定資産	1百万円
資産合計	27百万円
流動負債	72百万円
固定負債	66百万円
負債合計	138百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 当社は、2021年12月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが、イージーソフト株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2022年3月1日付で当該株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

ア. 被取得企業の名称 イージーソフト株式会社

イ. 事業の内容 経費精算クラウドシステムの提供、運営

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが提供する『HRMOS』シリーズとイージーソフト株式会社が提供するサービスとの将来的な連携によって、HRMOSの中長期的な成長戦略であるHCMエコシステムの構築促進を目指しております。

③ 企業結合日

2022年3月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年3月1日から2022年7月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,862	百万円
取得原価		2,862	〃

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2,142百万円

なお、発生したのれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	842百万円
固定資産	29百万円
資産合計	872百万円
流動負債	152百万円
固定負債	-百万円
負債合計	152百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(8) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に変動したものとみなして取得原価を修正し、のれん

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社を基礎とした事業別のセグメントで構成されており、「HR Tech」、「Incubation」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「HR Tech」セグメントは、即戦力人材と企業をつなぐ転職サイト「ビズリーチ」、人財活用プラットフォーム「HRMOS」、挑戦する20代の転職サイト「キャリトレ」、OG/OB訪問ネットワークサービス「ビズリーチ・キャンパス」等のサービスを行っております。

「Incubation」セグメントは、物流DXプラットフォーム「トラボックス」、法人・審査制M&Aマッチングサイト「M&A サクシード」、B2Bリードジェネレーション・プラットフォーム「BizHint」等のサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,052	1,485	28,537	161	28,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	94	330	△330	—
計	27,288	1,579	28,868	△169	28,698
セグメント利益又は損失 (△)	4,000	△863	3,137	△768	2,368
その他の項目					
減価償却費	176	126	303	177	480
のれんの償却費	26	163	189	—	189

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) 及び減価償却費の調整額は、全て各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,791	2,002	43,793	161	43,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	78	228	△228	—
計	41,940	2,080	44,021	△67	43,954
セグメント利益又は損失 (△)	10,670	△1,649	9,020	△699	8,320
その他の項目					
減価償却費	113	126	240	175	415
のれんの償却費	251	141	392	—	392

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) 及び減価償却費の調整額は、全て各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	HR Tech	Incubation	計		
当期末残高	132	1,164	1,296	—	1,296

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	HR Tech	Incubation	計		
当期末残高	2,935	1,023	3,958	—	3,958

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	628円40銭	748円87銭
1株当たり当期純利益	43円37銭	160円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円84銭	140円50銭

- (注) 1. 2020年11月20日開催の取締役会決議により、2020年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,420	5,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,420	5,858
普通株式の期中平均株式数(株)	32,759,934	36,406,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	6,879,007	5,293,914
(うち新株予約権(株))	(6,879,007)	(5,293,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年7月31日)	当連結会計年度末 (2022年7月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,536	28,779
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	62
(うち新株式申込証拠金(百万円))	(—)	(6)
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(56)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,533	28,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	35,858,000	38,346,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。